

介001	項目名	介護サービス等諸費		新規事業
予算書項目	介護サービス等諸費	ページ	469	所属名
年度	R3	福祉部 長寿社会課		
会計名	介護保険費特別会計			
款	保険給付費			
項	介護サービス等諸費			
目	介護サービス等諸費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	18,011,954			
本年度要求額	18,241,088			
総務部長段階査定額	18,241,088			
市長段階査定額	18,241,088			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	7,077,543	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	8,688,454	使用料	0
	一般財源	2,475,091	手数料	0
	計	18,241,088	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	79,985
			贈収入	0
			その他	8,608,469
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】 介護保険係 0857-30-8212 【11次総の施策体系】 1201 【事業の経過及び背景】 介護保険は、加齢による病気等で介護が必要となった人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年4月に創設された。 【事業の目的及び効果】 被保険者の要介護状態に応じて必要な保険給付を行うことで、介護を必要とする被保険者が、できる限り自立した日常生活を営めるよう支援を行う。 【事業の内容・実績】 要介護度1～5の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、9割（一定以上所得者には8割または7割）を保険給付として支給する。 平成30年度 16,180,770千円 令和元年度 16,630,017千円 令和2年度（見込） 17,481,521千円 ※その他財源の繰入金は、介護給付費等準備基金繰入金 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金				

介002	項目名	介護予防サービス等諸費		新規事業
予算書項目	介護予防サービス等諸費	ページ	471	所属名
年度	R3	福祉部 長寿社会課		
会計名	介護保険費特別会計			
款	保険給付費			
項	介護予防サービス等諸費			
目	介護予防サービス等諸費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	427,455			
本年度要求額	437,865			
総務部長段階査定額	437,865			
市長段階査定額	437,865			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	169,891	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	208,562	使用料	0
	一般財源	59,412	手数料	0
	計	437,865	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	1,919
			贈収入	0
			その他	206,643
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】 介護保険係 0857-30-8212 【11次総の施策体系】 1201 【事業の経過及び背景】 介護保険は、加齢による病気等で介護が必要となった人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、平成12年4月に創設された。 【事業の目的及び効果】 被保険者の要介護状態に応じて必要な保険給付を行うことで、介護を必要とする被保険者が、できる限り自立した日常生活を営めるよう支援を行う。 【事業の内容・実績】 要支援1～2の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、9割（一定以上所得者には8割または7割）を保険給付として支給する。 平成30年度 378,525千円 令和元年度 404,324千円 令和2年度（見込） 428,507千円 ※その他財源の繰入金は、介護給付費等準備基金繰入金 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金				

介003	項目名	訪問型・通所型サービス事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	訪問型・通所型サービス事業費	ページ	473
-------	----------------	-----	-----

所属名	福祉部 長寿社会課
-----	--------------

年度	R3
----	----

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	介護予防・日常生活支援総合事業費
目	介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

前年度当初予算額	495,949
----------	---------

本年度要求額	439,814
--------	---------

総務部長段階査定額	439,814
-----------	---------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	219,906

市長段階査定額	439,814
---------	---------

区分	本年度予算額
国・県支出金	164,929
地方債	0
その他	219,906
一般財源	54,979
計	439,814

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212</p> <p>【11次総の施策体系】1301</p> <p>【事業の経過及び背景】 本市の介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）は、平成29年度より旧介護予防訪問・通所介護相当のサービスを実施しており、令和元年10月からは、運動中心の短時間の通所サービス及びリハビリテーション専門職が生活機能の回復を目指した個別プログラムを短期間集中的に提供するサービスを新たに導入した。</p> <p>【事業の目的及び効果】 要支援認定者及び基本チェックリストで総合事業の対象者となる基準に該当した人（以下「要支援者等」という。）に対して、要介護状態等となることの予防又は軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施する。</p> <p>【事業の内容・実績】 要支援者等が利用した訪問型サービス（ホームヘルプサービス）及び通所型サービス（デイサービス）のサービス費用に対し、9割（一定以上所得者には7～8割）を第1号事業支給費として支給する。リハビリテーション専門職による短期集中予防サービスについては、介護事業者に委託し実施する。 平成30年度 381,822千円 令和元年度 391,000千円 令和2年度（見込）495,949千円</p> <p>※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金</p>
--

介004	項目名	介護予防普及啓発事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	介護予防普及啓発事業費	ページ	473
-------	-------------	-----	-----

所属名	福祉部 長寿社会課
-----	--------------

年度	R3
----	----

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	介護予防・日常生活支援総合事業費
目	一般介護予防事業費

(単位：千円)

前年度当初予算額	1,435
----------	-------

本年度要求額	1,010
--------	-------

総務部長段階査定額	1,010
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	504

市長段階査定額	1,010
---------	-------

区分	本年度予算額
国・県支出金	378
地方債	0
その他	504
一般財源	128
計	1,010

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213</p> <p>【11次総の施策体系】1301</p> <p>【事業の経過及び背景】 従来から実施している介護予防事業が、平成27年度からの介護保険制度改正により、介護予防・日常生活支援総合事業に位置付けられた。以後、本事業では、全ての高齢者を対象として介護予防に関する知識の普及啓発や自発的・継続的な介護予防の取組みを促進している。</p> <p>【事業の目的及び効果】 医療・介護の専門職による地区公民館等での出前講座の開催等を通じて、高齢者に介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を図り、地域における高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組みを促進する。</p> <p>【事業の内容・実績】 地域の高齢者団体等を対象に地区公民館等で介護予防講座を開催 (講習内容：運動器機能の向上、栄養改善、口腔機能の向上、閉じこもり予防、認知機能の低下予防、うつ予防、ADL・IADLの改善、服薬管理の向上など) [決算額] [啓発回数(延人数)] 平成30年度 823千円 147回(3,394人) 令和元年度 721千円 98回(2,154人) 令和2年度(見込) 1,435千円 45回(700人)</p> <p>【当該年度計画】 介護予防に関する出前講座の実施。</p> <p>※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金</p>

介005	項目名	おたっしや教室事業費	新規事業
予算書項目	介護予防普及啓発事業費	ページ	473
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	介護保険費特別会計		
款	地域支援事業費		
項	介護予防・日常生活支援総合事業費		
目	一般介護予防事業費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	31,909		
本年度要求額	36,762		
総務部長段階査定額	34,623		
市長段階査定額	34,623		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	12,015	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	18,600	使用料
	一般財源	4,008	手数料
	計	34,623	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
			16,020
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【11次総の施策体系】 1301 【事業の経過及び背景】 本事業は従来から介護予防事業として、基本チェックリストにより把握した二次予防事業対象者を対象に実施してきたが、平成27年度からの介護保険制度改正により、介護予防・日常生活支援総合事業に位置付けられ、全ての高齢者を対象とする介護予防に関する知識の普及啓発事業とされた。平成29年4月より国の制度改正を踏まえ事業内容の一部を見直し、引き続き高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組みを促進することとした。 【事業の目的及び効果】 高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、運動器、認知機能の維持・向上のための運動の指導・習慣化を図る教室を地区公民館等で開催し、高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組みを促進する。 【事業の内容・実績】 ・概ね毎週1回、全12回（3か月間）開催 ・教室1回あたり120分間、運動、認知機能指導、栄養・口腔に関する講話を実施 ・教室終了後も自発的に活動継続できるよう、地域の介護予防教室やサロン等の紹介 [参加者数（教室数）] 平成30年度 503名（計58教室） 令和元年度 430名（計57教室） 令和2年度（見込） 510名（計57教室） ※その他財源の手数料は、おたっしや教室手数料 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金			

介006	項目名	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金	新規事業
予算書項目	地域介護予防活動支援事業費	ページ	473
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	介護保険費特別会計		
款	地域支援事業費		
項	介護予防・日常生活支援総合事業費		
目	一般介護予防事業費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	1,322		
本年度要求額	921		
総務部長段階査定額	921		
市長段階査定額	921		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	345	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	459	使用料
	一般財源	117	手数料
	計	921	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
			459
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【11次総の施策体系】 1301 【事業の経過及び背景】 本事業は平成26年度までは任意事業、平成27年度は介護予防事業に位置付け、住民主体の通いの場の開設・運営を推進してきたが、平成29年4月開始の本市の介護予防・日常生活支援総合事業に位置付け、引き続き高齢者の社会参加活動を通じた介護予防を推進している。 【事業の目的及び効果】 高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、住民主体の通いの場（高齢者等が気軽に集まれるサロン）の開設・運営を推進し、高齢者の社会参加活動を通じて介護予防を推進する。 【事業の内容・実績】 ○ふれあい・いきいきサロン支援事業 ・助成内容：鳥取市社会福祉協議会の行う住民主体の通いの場への運営費助成に必要な費用の一部を市が助成（社会福祉協議会の助成額のうち、3/4を助成） ・市助成期間：登録年度から2年間 [決算額] [新規] [継続（2年目）] 平成30年度 1,457千円 56サロン 43サロン 令和元年度 1,371千円 46サロン 53サロン 令和2年度（見込） 1,322千円 50サロン 46サロン 【当該年度計画】 サロン活動に対する助成。 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金			

介007	項目名	地域リハビリテーション活動支援事業費	新規事業
------	-----	--------------------	------

予算書項目	地域リハビリテーション活動支援事業費	ページ	473
-------	--------------------	-----	-----

所 属 名	福祉部 長寿社会課
-------	--------------

年度	R3
----	----

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	介護予防・日常生活支援総合事業費
目	一般介護予防事業費

(単位：千円)

前年度当初予算額	8,916
----------	-------

本年度要求額	9,042
--------	-------

総務部長段階査定額	9,042
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	4,520

市長段階査定額	9,042
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	3,390
地方債	0
その他	4,520
一般財源	1,132
計	9,042

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213	
【11次総の施策体系】 1301	
【事業の経過及び背景】 国は、市町村の介護予防を強化する観点から、リハビリテーション専門職等（以下「リハ職」という。）を活かした介護予防・重度化防止に資する取組みを推進するため、介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）に本事業を位置づけた。	
【事業の目的及び効果】 地域における介護予防の取組みを強化するため、通所・訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハ職の関与の機会を設ける。	
【事業の内容・実績】 市、医療機関、介護施設等のリハ職が、地域ケア会議、サービス担当者会議、地域住民の通いの場、サービス提供事業所等に対し、専門的な知見に基づく技術的な助言を行うことで要支援者等の生活の質の向上、地域の介護予防力の強化を図る。	
【当該年度計画】 地域ケア会議等におけるリハ職による技術的助言の実施 ・アセスメント、サービス担当者会議への助言 ・地域ケア会議への助言 ・通いの場等への助言	
※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金	

介008	項目名	包括支援センター運営事業費(事業運営費)	新規事業
------	-----	----------------------	------

予算書項目	包括支援センター運営事業費	ページ	475
-------	---------------	-----	-----

所 属 名	福祉部 長寿社会課
-------	--------------

年度	R3
----	----

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	包括的支援事業費
目	包括的支援事業費

(単位：千円)

前年度当初予算額	334,922
----------	---------

本年度要求額	443,760
--------	---------

総務部長段階査定額	423,084
-----------	---------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	15,296
その他	86,514

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	217,226
地方債	0
その他	101,810
一般財源	104,048
計	423,084

行財政改革課処理欄

事業の概要													
【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213													
【11次総の施策体系】 1202													
【事業の経過及び背景】 本市は、地域包括ケアの構築を図るため、平成18年度から市直営の地域包括支援センター5箇所を運営してきたが、複雑・多様化する高齢者の課題に対応し、より地域に密着した地域包括支援センターとするための拡充が求められていた。そのため、令和元年度から地域に密着した活動実績を有する社会福祉法人等の協力を得ながら、地域包括ケアの構築・推進を目指した地域包括支援センターの再編・拡充に取り組んでいる。													
【事業の目的と効果】 地域住民の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を一体的に実施し、地域包括ケアシステムの構築に向けた中心的役割を果たす地域包括支援センターを運営する。													
【事業の内容・実績】 ①総合相談支援業務（総合相談支援、実態把握等） ②権利擁護業務（成年後見制度の活用促進、高齢者虐待への対応等） ③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（関係機関との連携体制構築、支援困難事例等への指導・助言等）													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>[決算額]</th> <th>[相談件数]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>174,624千円</td> <td>18,664件</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>246,852千円</td> <td>19,468件</td> </tr> <tr> <td>令和2年度（見込）</td> <td>334,922千円</td> <td>18,000件</td> </tr> </tbody> </table>		[決算額]	[相談件数]	平成30年度	174,624千円	18,664件	令和元年度	246,852千円	19,468件	令和2年度（見込）	334,922千円	18,000件
	[決算額]	[相談件数]											
平成30年度	174,624千円	18,664件											
令和元年度	246,852千円	19,468件											
令和2年度（見込）	334,922千円	18,000件											
【当該年度計画】 地域包括支援センターの再編・拡充 現行：7箇所（市直営2箇所、法人委託委託5箇所） 再編後：基幹型センター（市直営）1箇所、地域密着型センター（法人委託）10箇所													
※その他財源の諸収入は、介護予防プラン作成収入													

介009	項目名	在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)	新規事業
予算書項目	在宅医療・介護連携推進事業費	ページ	475
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	介護保険費特別会計		
款	地域支援事業費		
項	包括的支援事業費		
目	包括的支援事業費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	15,134		
本年度要求額	15,115		
総務部長段階査定額	15,115		
市長段階査定額	15,115		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	6,903	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	5,909	使用料
	一般財源	2,303	手数料
	計	15,115	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈り金
			その他
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211、医療介護連携係 0857-54-1970 【11次総の施策体系】1202 【事業の経過及び背景】 高齢者は、医療と介護の両方を必要とすることが多い状況にある。いわゆる団塊の世代が75歳以上となる2025年を目前に、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係団体が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援を行うことが求められている。 【事業の目的及び効果】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。 【事業の内容及び実績】 県東部圏域の1市4町と鳥取県東部医師会が連携し、医療・介護の専門職の協議や情報共有の場を提供し、また医療・介護資源マップの作成・更新や関係機関のネットワーク構築、相談窓口での相談対応、多職種研修の企画・開催、住民啓発等を推進する。 【決算額】 平成30年度 7,820千円 令和元年度 8,085千円 令和2年度(見込) 8,207千円 【当該年度計画】 ・東部医師会在宅医療介護連携推進室の設置 ・医療や介護関係者による協議会とWGの開催 ・多職種研修会“絆”研修の開催 ・ACP(人生会議)に関する多職種研修会や住民啓発。 ※その他財源の諸収入は、東部4町負担金 ※その他財源のその他は、介護保険料			

介010	項目名	生活支援体制整備事業費(事業運営費)	新規事業
予算書項目	生活支援体制整備事業費	ページ	475
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	介護保険費特別会計		
款	地域支援事業費		
項	包括的支援事業費		
目	包括的支援事業費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	32,831		
本年度要求額	32,486		
総務部長段階査定額	32,486		
市長段階査定額	32,486		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	18,760	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	7,471	使用料
	一般財源	6,255	手数料
	計	32,486	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈り金
			その他
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【11次総の施策体系】1202 【事業の経過及び背景】 単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療・介護の公的サービスの提供のみならず、様々な生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を推進する必要がある。 【事業の目的及び効果】 既存の通所介護や訪問介護に加え、多様な生活支援サービスの提供体制を確保するため、関係多職種による「協議体」を設置する。さらに「地域支え合い推進員(生活支援コーディネーター)」を継続して配置することにより地域の生活支援サービス提供の担い手の育成や事業立ち上げ支援を行う。 【事業の内容及び実績】 第1層協議体(全市対象)において介護予防・生活支援サービス提供体制の方向性を協議する。また、「地域支え合い推進員(生活支援コーディネーター)(第1層:全市域、第2層:日常生活圏域)」は、各地域で取り組まれている事業の充実に向けたく入れや、地域抱える課題の解決に向けた取り組みを中長期的視点で取り組むとともに、第2層協議体の活動の促進や、地域における新たなサービス提供主体の立ち上げに向けた支援などを行う。 【決算額】 平成30年度 31,329千円 令和元年度 31,707千円 令和2年度(見込) 25,405千円 【生活支援C】 8名(第1層:1名) 1回 (第2層:7名) 8名(第1層:1名) 10回 (第2層:7名) 6名(第1層:1名) 12回 (第2層:5名) 【当該年度計画】 地域支え合い推進員(生活支援コーディネーター)の配置:7名 ※その他財源のその他は、介護保険料			

介011	項目名	認知症地域支援・ケア向上事業費	新規事業
予算書項目	認知症総合支援事業費	ページ	475
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	介護保険費特別会計		
款	地域支援事業費		
項	包括的支援事業費		
目	包括的支援事業費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	25,936		
本年度要求額	32,418		
総務部長段階査定額	32,418		
市長段階査定額	32,418		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	18,720	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	7,456	使用料
	一般財源	6,242	手数料
	計	32,418	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
			7,456
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【1次総の施策体系】 1202 【事業の経過及び背景】 本市では認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)に沿って認知症施策を重点的に推進している。平成27年7月より認知症地域支援推進員を1名配置し、平成28年8月に認知症カフェ運営事業費補助金制度を創設、平成29年4月には認知症地域支援推進員を二人体制に強化し、認知症施策の取り組みを推進している。 【事業の目的及び効果】 認知症地域支援推進員を中心に、認知症の人の状態に応じた必要な医療・介護等のサービスが効果的に行われるための支援体制を構築するとともに、地域の認知症ケアの向上を図るための取り組みを推進する。 【事業の内容・実績】 令和2年度より拡充を進めている地域包括支援センターにも認知症地域支援推進員を順次配置し、認知症施策の取組みをさらに進めていく。また、以下の事業を行う。 ・おれんじドアとっとり、認知症出前講座、認知症フォーラムの開催 ・認知症カフェの新規開設促進と運営助成、運営支援 ・認知症ケアパスの作成 【決算額】 [認知症地域支援推進員] [認知症カフェ助成] 平成30年度 9,795千円 2人 3件 令和元年度 8,803千円 2人 3件 令和2年度(見込) 25,936千円 6人 3件 【当該年度計画】 ・各包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症の支援体制を拡充する。 現行 : 5名(7センター中5センターに配置) 拡充後 : 11名(すべてのセンターに配置) ・「おれんじドアとっとり」の実施 ・認知症カフェの運営助成 ※その他財源のその他は、介護保険料			

介012	項目名	認知症初期集中支援推進事業費	新規事業
予算書項目	認知症総合支援事業費	ページ	475
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	介護保険費特別会計		
款	地域支援事業費		
項	包括的支援事業費		
目	包括的支援事業費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	3,640		
本年度要求額	21,876		
総務部長段階査定額	21,876		
市長段階査定額	21,876		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	12,633	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	5,031	使用料
	一般財源	4,212	手数料
	計	21,876	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
			5,031
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【1次総の施策体系】 1202 【事業の経過及び背景】 この事業は介護保険法に基づく地域支援事業の包括的支援事業の一つに位置付けられ、本市では平成29年に認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援を推進している。 【事業の目的及び効果】 「認知症初期集中支援チーム」を10チーム設置し、認知症が疑われる人や認知症の人の早期診断・早期対応に向けた支援を実施する。また、認知症初期集中支援チームの活動について普及・啓発するとともに、「認知症初期集中支援チーム検討会」を開催し、今後のチームのあり方や設置箇所数等を検討する。 【事業の内容・実績】 ①認知症初期集中支援チーム検討会の開催 ②認知症初期集中支援チームを設置し、医師の指導の下、複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問、観察、評価、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行うことで、自立生活のサポートをする。 ③認知症初期集中支援チームの活動について普及・啓発する。 【決算額】 [チーム員会議数] [支援ケース数] 平成30年度 3,094千円 10回 15件 令和元年度 2,906千円 10回 13件 令和2年度(見込) 3,640千円 12回 15件 【当該年度計画】 各地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の支援体制を拡充する。 現行 3チーム 拡充後 10チーム ※その他財源のその他は、介護保険料			

介013	項目名	介護給付等費用適正化事業費(事業運営費)		新規事業
予算書項目	介護給付等費用適正化事業費		ページ	477
年度	R3		所 属 名	
			福祉部 長寿社会課	
会計名			事業の概要	
介護保険費特別会計			【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212	
款 地域支援事業費			【11次総の施策体系】1201	
項 任意事業費			【事業の経過及び背景】	
目 介護給付等費用適正化事業費			国の「介護給付適正化計画に関する指針」に沿って、本市における介護給付等適正化に関する取組を「第8期鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画」（令和3～5年度）に位置付け、第7期に引き続いて推進する。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額 2,432			介護給付費に関する通知やケアプラン点検などにより、保険給付の適正化を図る。	
本年度要求額 2,493			【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額 2,493			(1) 認定調査票の事前点検や主治医意見書との整合性の確認を行う。また、更新・変更認定において、市職員による訪問調査を拡充する。	
市長段階査定額 2,493			(2) ケアプランの内容を確認し、利用者が必要とするサービスの確保及び状態に適合していないサービスの改善を図る。また、住宅改修や福祉用具の現地の実態や施工・利用状況を調査する。	
総務部長段階査定額 2,493			【ケアプラン点検】 【住宅改修確認】 【福祉用具調査】	
市長段階査定額 2,493			平成30年度 295件 1件 1件	
区分 本年度予算額			令和元年度 528件 4件 2件	
財源内訳			令和2年度(見込) 200件 5件 2件	
国・県支出金 1,438			(3) 縦覧点検(介護サービスの提供状況の整合性、算定回数算定日数等の点検を行う)及び医療費突合(医療費の請求情報介護保険の給付情報を突合する。)を実施する。	
地方債 0			(4) 介護サービス利用者へ介護報酬の給付状況等について通知し、受給者や事業者に対して適切なサービスの利用と提供を啓発する。	
その他 573			【当該年度計画】	
一般財源 482			・要介護認定の適正化/認定調査票の点検:11,000件、更新・変更認定の訪問調査(直営)350件	
計 2,493			・ケアプラン点検、住宅改修及び福祉用具購入・貸与に関する調査/点検事業所数:74事業所、点検件数:490件	
その他 573			住宅改修執行状況の確認:6件、福祉用具購入・貸与調査:3回	
行財政改革課処理欄			・縦覧点検及び医療費突合/縦覧点検:2,500件、医療費突合:15,000件	
			・介護給付費通知/介護給付費通知:3回	
			※その他財源のその他は、介護保険料	

介014	項目名	成年後見制度申立費用助成事業費		新規事業
予算書項目	成年後見制度利用支援事業費		ページ	477
年度	R3		所 属 名	
			福祉部 長寿社会課	
会計名			事業の概要	
介護保険費特別会計			【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213	
款 地域支援事業費			【11次総の施策体系】1202	
項 任意事業費			【事業の経過及び背景】	
目 その他事業費			認知症や障がい等により判断能力が不十分な方の財産管理や身上監護を行う成年後見制度利用が必要な方が年々増加している。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額 470			成年後見制度の利用が必要だが、家庭裁判所への後見等の申立に必要な費用を負担することが困難な人に対し、申立費用を助成する。	
本年度要求額 414			【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額 414			申立を行った者のうち、経済的理由から本人の費用負担が困難な者に対し、登記手数料、鑑定費用などの申立費用の全部または一部を助成する。	
市長段階査定額 414			【決算額】 【申立費用助成件数】	
区分 本年度予算額			平成30年度 563千円 28件	
財源内訳			令和元年度 421千円 34件	
国・県支出金 198			令和2年度(見込) 466千円 33件	
地方債 0			【当該年度計画】	
その他 148			市長申立ての実施。	
一般財源 68			※その他財源の諸収入は、家事予納金	
計 414			※その他財源のその他は、介護保険料	
その他 79				
行財政改革課処理欄				

介015	項目名	認知症サポーター等養成事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	認知症サポーター等養成事業費	ページ	477
-------	----------------	-----	-----

所 属 名	福祉部 長寿社会課
-------	--------------

年度	R3
----	----

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	任意事業費
目	その他事業費

(単位：千円)

前年度当初予算額	276
----------	-----

本年度要求額	306
--------	-----

総務部長段階査定額	306
-----------	-----

市長段階査定額	306
---------	-----

区 分	本年度予算額
国・県支出金	175
地方債	0
その他	70
一般財源	61
計	306

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	70

事業の概要																
<p>【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213</p> <p>【11次総の施策体系】 1202</p> <p>【事業の経過及び背景】 認知症対策については、早期診断・対応はもとより、認知症に関する正しい知識と理解に基づいた、地域住民の支援体制を確立していくことが必要である。</p> <p>【事業の目的及び効果】 認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を養成し、認知症と診断されても安心して地域で暮らせる地域づくりを推進する。</p> <p>【事業の内容・実績】 講師役のキャラバン・メイトが、地域や職場、学校等に出向いて行う「出前型養成講座」と、広く市民を対象とした「公開型養成講座」を開催する。 また、地域包括支援センター単位でキャラバン・メイト連絡協議会を開催し、認知症キャラバン・メイトの活動を支援する。</p> <p>1 認知症サポーター養成講座の開催 ①出前型認知症サポーター養成講座 ②一般公開型認知症サポーター養成講座</p> <p>2 キャラバン・メイト研修会、連絡会の開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>【決算額】</th> <th>【講座回数】</th> <th>【養成者数】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>258千円</td> <td>45回</td> <td>1,140名</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>177千円</td> <td>32回</td> <td>710名</td> </tr> <tr> <td>令和2年度（見込）</td> <td>276千円</td> <td>20回</td> <td>500名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【当該年度計画】 認知症サポーター養成講座の開催。</p> <p>※その他財源のその他は、介護保険料</p>		【決算額】	【講座回数】	【養成者数】	平成30年度	258千円	45回	1,140名	令和元年度	177千円	32回	710名	令和2年度（見込）	276千円	20回	500名
	【決算額】	【講座回数】	【養成者数】													
平成30年度	258千円	45回	1,140名													
令和元年度	177千円	32回	710名													
令和2年度（見込）	276千円	20回	500名													

行財政改革課処理欄
